

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高沢 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理室部長 (氏名) 森 友宏 (TEL) 06-6429-8474  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,538	1.9	594	4.1	759	11.4	528	—
2019年3月期	22,117	0.6	571	△31.6	681	△37.5	△324	—

(注) 包括利益 2020年3月期 583百万円( —%) 2019年3月期 △391百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	17.06	—	3.2	2.1	2.6
2019年3月期	△10.47	—	△1.9	1.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 158百万円 2019年3月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	35,386	17,514	47.3	539.82
2019年3月期	36,370	17,109	44.9	527.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,722百万円 2019年3月期 16,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	22	△649	280	3,132
2019年3月期	1,072	△507	△192	3,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	—	0.9
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	29.3	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	31,000,000株	2019年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	22,861株	2019年3月期	22,861株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	30,977,139株	2019年3月期	30,977,140株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,886	△0.2	255	△12.4	435	△8.2	392	—
2019年3月期	16,914	0.7	292	△47.1	474	△42.3	△968	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	12.68		—					
2019年3月期	△31.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	31,347	14,509	46.3	468.41
2019年3月期	32,432	14,317	44.1	462.19

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,509百万円 2019年3月期 14,317百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は設備投資が堅調に推移するなど底堅い内需により、緩やかな回復基調が続いておりましたが、年度後半は米中貿易摩擦の長期化や消費税率引き上げ、さらに年度末にかけての新型コロナウイルス感染症の世界的流行などの影響により、経済情勢は不透明感を増し、先行きが懸念される状況となっております。

当社グループにおきましては、このような環境の中で、新製品の開発などによる積極的な販売活動を展開するとともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

塗料事業の売上の状況につきましては、工業用電着塗料・建築塗料・道路施設用塗料・軌道材料製品は前年同期比増加いたしました。粉体塗料は前年同期並みに留まり、アルミ電着塗料・工業用塗料・防食塗料・自動車用塗料はユーザーの減産等により前年同期比減少となりました。また、化成品事業の売上の状況につきましては、受託生産品目増もあり、前年同期比増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、一部グループ会社の売上が好調であったことから22,538百万円（前年同期比1.9%増）となりました。損益面では、営業利益は594百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は持分法損益の改善もあり759百万円（前年同期比11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前年計上したグループ会社の減損がなくなったことから528百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失324百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (塗料事業)

アルミ電着塗料分野は、国内主要ユーザーの生産ライン獲得による出荷増はあったものの、一部主要ユーザーの減産及び輸出が低調に推移した影響から、売上高は減少いたしました。

工業用電着塗料分野は、配電盤、農機、住宅建材向け出荷が堅調に推移した他、新規ラインの獲得などにより、売上高は増加いたしました。

粉体塗料分野は、主力の鋼製家具、家電、電気機器メーカー向け出荷が引き続き堅調に推移したものの、一部主要ユーザーの減産の影響もあり、前年同期並みの売上高となりました。

工業用塗料分野は、形鋼及びゴルフボール向け出荷が堅調に推移しましたが、建設機械及び工作機械のユーザーの減産の影響により、売上高は減少いたしました。

建築塗料分野は、戸建て及び集合住宅向けのリフォーム用外装材の出荷が好調に推移した他、子会社における工事売上も好調でありましたことから、売上高は増加いたしました。

防食塗料分野は、昨年好調であった新設橋梁物件の出荷が低調に転じた他、民間プラント向けの大型案件受注が減少したため、売上高は減少いたしました。

道路施設用塗料分野は、天候不順及びG20開催などによる交通規制の影響を受けたものの、すべり止め材、カラー舗装材、段差修正材などの高付加価値品の出荷が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

軌道材料製品分野は、整備新幹線向け出荷が開始されたこと及びスラブてん充層補修材の出荷が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

自動車用塗料分野は、輸出は回復に転じたものの、国内向け出荷が主要ユーザーの減産の影響により低調に推移し、売上高は減少いたしました。

この結果、塗料事業の売上高は20,743百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は731百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

#### (化成品事業)

受託生産している化成品事業の売上高は、受託生産品目増もあり1,795百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益は28百万円（前年同期は経常損失3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が345百万円の減少、受取手形及び売掛金が903百万円の減少および棚卸資産が167百万円増加したこと等により、35,386百万円(前連結会計年度末比984百万円減)となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が1,982百万円の減少および有利子負債が459百万円増加したこと等により、17,872百万円(前連結会計年度末比1,388百万円減)となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が373百万円、為替換算調整勘定が66百万円増加したこと等により、17,514百万円(前連結会計年度末比404百万円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,132百万円と前年同期に比べ345百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは22百万円の収入(前年同期は1,072百万円の収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益819百万円、売上債権の減少による収入841百万円および仕入債務の減少による支出1,824百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは649百万円の支出(前年同期は507百万円の支出)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出668百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円および投資有価証券の売却による収入86百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは280百万円の収入(前年同期は192百万円の支出)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増加額800百万円、長期借入金の返済による支出2,140百万円、長期借入れによる収入1,800百万円および配当金の支払額154百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	44.0	46.2	46.0	44.9	47.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.9	18.8	20.8	14.9	12.7
債務償還年数(年)	7.5	3.4	2.7	4.9	254.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.8	165.5	240.4	132.6	2.4

注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の景気後退など、当社を取り巻く事業環境は一層困難を伴うものになると思われま

す。このような状況に対し、当社グループといたしましては、利益率の改善に向けて、既存塗料製品の高機能化、塗料以外の新規材料の開発、海外での事業拡大の3つを事業展開の軸とし、ITツール導入などによる生産性向上を製造、販売、研究開発、管理の全ての分野において推進することを基盤において取り組んでまいります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済への影響が不透明な中で、国内塗料事業においては、政府から発令されている緊急事態宣言の影響による建設工事の遅延、一部顧客での生産調整等が生じることにより、塗料事業の落ち込みが予想されます。海外塗料事業においても、各国政府が発令しているロックダウンや行動規制により、総じて生産活動が低下しております。このため、現段階において適正かつ合理的に次期の業績予想を算定することが困難なことから未定としています。業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,510	3,165
受取手形及び売掛金	6,663	5,759
電子記録債権	1,132	1,195
商品及び製品	1,898	2,014
原材料及び貯蔵品	618	670
その他	221	252
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	14,034	13,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,243	13,319
減価償却累計額	△11,083	△11,205
建物及び構築物（純額）	2,159	2,113
機械装置及び運搬具	13,471	13,455
減価償却累計額	△12,417	△12,400
機械装置及び運搬具（純額）	1,054	1,054
工具、器具及び備品	2,742	2,695
減価償却累計額	△2,451	△2,405
工具、器具及び備品（純額）	291	289
土地	15,800	15,803
建設仮勘定	25	14
有形固定資産合計	19,330	19,276
無形固定資産	318	343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,907	1,873
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	629	675
その他	151	171
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,687	2,719
固定資産合計	22,336	22,339
資産合計	36,370	35,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,244	4,262
電子記録債務	718	1,009
短期借入金	2,937	3,583
未払費用	78	82
未払法人税等	124	125
賞与引当金	272	265
役員賞与引当金	14	11
設備関係支払手形	330	25
その他	525	623
流動負債合計	11,244	9,987
固定負債		
長期借入金	1,777	1,590
再評価に係る繰延税金負債	3,910	3,910
役員退職慰労引当金	6	8
退職給付に係る負債	1,684	1,763
その他	638	611
固定負債合計	8,016	7,884
負債合計	19,261	17,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	5,444	5,818
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,281	8,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	117
土地再評価差額金	7,929	7,929
為替換算調整勘定	△60	5
退職給付に係る調整累計額	7	15
その他の包括利益累計額合計	8,064	8,067
非支配株主持分	764	791
純資産合計	17,109	17,514
負債純資産合計	36,370	35,386



(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	22,117	22,538
売上原価	17,707	18,042
売上総利益	4,409	4,495
販売費及び一般管理費		
発送費	594	593
広告宣伝費及び販売促進費	116	96
従業員給料及び手当	1,086	1,115
貸倒引当金繰入額	0	△0
賞与引当金繰入額	125	124
役員賞与引当金繰入額	14	11
退職給付費用	71	70
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	130	129
試験研究費	227	247
その他	1,470	1,510
販売費及び一般管理費合計	3,838	3,900
営業利益	571	594
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	24
受取賃貸料	24	16
持分法による投資利益	70	158
その他	25	14
営業外収益合計	144	213
営業外費用		
支払利息	8	9
支払補償費	22	33
為替差損	1	2
その他	0	3
営業外費用合計	34	48
経常利益	681	759
特別利益		
投資有価証券売却益	—	65
その他	—	23
特別利益合計	—	89
特別損失		
固定資産除却損	3	6
減損損失	720	—
その他	—	23
特別損失合計	723	29
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△41	819
法人税、住民税及び事業税	275	247
法人税等調整額	△61	△27
法人税等合計	214	220
当期純利益	△256	598
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△324	528
非支配株主に帰属する当期純利益	68	70

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△90
為替換算調整勘定	△135	35
退職給付に係る調整額	△13	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	31
その他の包括利益合計	△135	△15
包括利益	△391	583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△449	531
非支配株主に係る包括利益	57	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	5,924	△4	8,760
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△324		△324
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△479	△0	△479
当期末残高	2,255	585	5,444	△4	8,281

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145	7,929	92	21	8,189	730	17,680
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△324
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	—	△153	△13	△124	33	△91
当期変動額合計	42	—	△153	△13	△124	33	△570
当期末残高	187	7,929	△60	7	8,064	764	17,109

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	5,444	△4	8,281
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			528		528
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	373	—	373
当期末残高	2,255	585	5,818	△4	8,654

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187	7,929	△60	7	8,064	764	17,109
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純利益							528
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	—	66	7	3	27	30
当期変動額合計	△70	—	66	7	3	27	404
当期末残高	117	7,929	5	15	8,067	791	17,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△41	819
減損損失	720	—
減価償却費	625	610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125	90
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△24	△24
支払利息	8	9
為替差損益(△は益)	2	2
持分法による投資損益(△は益)	△70	△158
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△65
有形固定資産除却損	3	6
売上債権の増減額(△は増加)	93	841
たな卸資産の増減額(△は増加)	△150	△164
仕入債務の増減額(△は減少)	△40	△1,824
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11	59
その他	53	△16
小計	1,300	175
利息及び配当金の受取額	113	107
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△333	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△404	△668
無形固定資産の取得による支出	△91	△71
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	—	86
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△12	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	800
長期借入れによる収入	2,200	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,014	△2,140
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△154	△154
非支配株主への配当金の支払額	△24	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192	280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352	△345
現金及び現金同等物の期首残高	3,125	3,477
現金及び現金同等物の期末残高	3,477	3,132

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)北海道シントー

(株)早神

(株)九州シントー

シントーサービス(株)

ジャパンカーボライン(株)

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

#### (2) 非連結子会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数

5社

主要な会社等の名称

神東アクサルタ コーティング システムズ(株)等

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」および「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた7,796百万円は、「受取手形及び売掛金」6,663百万円、「電子記録債権」1,132百万円、および「支払手形及び買掛金」に表示していた6,963百万円は、「支払手形及び買掛金」6,244百万円、「電子記録債務」718百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」を2つの報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	20,542	1,574	22,117	22,117
セグメント利益	685	△3	681	681
セグメント資産	32,610	1,148	33,758	33,758
その他の項目				
減価償却費	598	27	625	625
受取利息	0	—	0	0
支払利息	8	0	8	8
持分法投資利益	70	—	70	70
持分法適用会社への投資額	1,312	—	1,312	1,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	370	98	469	469

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	20,743	1,795	22,538	22,538
セグメント利益	731	28	759	759
セグメント資産	31,706	1,012	32,719	32,719
その他の項目				
減価償却費	573	37	610	610
受取利息	0	—	0	0
支払利息	8	0	9	9
持分法投資利益	158	—	158	158
持分法適用会社への投資額	1,420	—	1,420	1,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	476	50	526	526

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,117	22,538
連結財務諸表の売上高	22,117	22,538

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	681	759
連結財務諸表の経常利益	681	759

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,758	32,719
全社資産(注)	2,612	2,667
連結財務諸表の資産合計	36,370	35,386

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない寮・社宅の土地建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	625	610	—	—	625	610
受取利息	0	0	—	—	0	0
支払利息	8	9	—	—	8	9
持分法投資利益	70	158	—	—	70	158
持分法適用会社への投資額	1,312	1,420	—	—	1,312	1,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	469	526	99	70	569	597

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の設備投資額であります。

2. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	2,304	塗料事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東建託パートナーズ(株)	2,282	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

塗料事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は当連結会計年度において、720百万円であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	527.65円	539.82円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△10.47円	17.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する1株当たり当期純損失金額 (△)(百万円)	△324	528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△324	528
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,977	30,977

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,109	17,514
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	764	791
(うち非支配株主持分)(百万円)	(764)	(791)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,345	16,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	30,977	30,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

当社は、2020年6月23日開催予定の定時株主総会及び同総会終了後の取締役会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

###### 役員の変動

###### ・昇格予定取締役

みつはら としお  
専務取締役 光原 俊夫 (現 常務取締役 品質保証環境安全部担当、尼崎工場・千葉工場・  
生産技術課統括、千葉事業所長)

###### ・新任予定取締役

かしお あきひこ  
取締役(社外) 榎尾 昭彦 (現 社外監査役、社会保険労務士)

###### ・新任予定監査役

ひがた いちろう  
監査役(社外) 日 潟 一 郎 (現 公認会計士)

###### ・退任予定監査役

かしお あきひこ  
監査役(社外) 榎尾 昭彦

以 上

(ご参考)

役員の担当業務 (2020年6月23日付)

代表取締役 社長	高沢 聡	
代表取締役 専務取締役	光原 俊夫	品質保証環境安全部担当、尼崎工場・千葉工場・ 生産技術課統括、千葉事業所長
常務取締役	黒田 将伸	営業企画室・マーケティング室担当、営業管理部・ 販売管理室・東日本営業部・西日本営業部・ 軌道材料開発部・海外営業部統括、東京事業所長
常務取締役	藤基 法秀	研究開発部・技術管理部・分析研究部担当、 インダストリアル分野技術部・インフラ分野技術部・ 応用技術部統括、尼崎事業所長
取締役	上鶴 茂喜	総務人事室・購買部・内部監査部担当
取締役	長尾 俊彦	企画経理室・マーケティング室担当
取締役	紙谷 忠幸	(社外取締役)
取締役	檜尾 昭彦	(社外取締役)
監査役(常勤)	高田 文生	
監査役	安川 一郎	
監査役	酒多 敬一	(社外監査役)
監査役	日潟 一郎	(社外監査役)

以上